



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社
コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 菅原 猛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 高山 浩
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3552-8701
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,345	14.1	1,448	30.5	1,486	30.0	1,455	23.7
26年3月期	2,932	4.4	1,109	19.4	1,142	16.7	1,177	37.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,465百万円 (21.8%) 26年3月期 1,202百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.96	—	31.0	7.3	43.3
26年3月期	27.38	27.37	34.7	5.7	37.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 平成27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,894	5,428	26.0	126.66
26年3月期	19,643	3,963	20.2	92.39

(参考) 自己資本 27年3月期 5,428百万円 26年3月期 3,959百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△437	△192	△961	5,671
26年3月期	2,644	1,111	△2,994	7,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	2.30	2.30	98	6.8	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.90	2.90		8.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,870	20.8	770	13.9	800	12.7	690	8.1	16.10
通期	3,900	16.6	1,570	8.4	1,600	7.7	1,530	5.1	35.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	43,427,500 株	26年3月期	43,427,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	566,800 株	26年3月期	566,800 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	42,860,700 株	26年3月期	42,990,105 株

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,805	3.7	1,289	22.4	1,326	9.2	1,324	8.8
26年3月期	2,705	3.4	1,053	27.7	1,214	41.3	1,217	53.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	30.91	—
26年3月期	28.32	28.31

(注)1. 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 平成27年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,302	5,239	27.1	122.24
26年3月期	18,709	3,906	20.9	91.14

(参考) 自己資本 27年3月期 5,239百万円 26年3月期 3,906百万円

(注)当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されていたものの、政府主導による金融緩和や経済政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の成長鈍化といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス（FPS）の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

当期におきましては、医療・介護分野の大幅な債権取扱高増加、タイでの債権買取事業の本格開始、レジオペレーション業務の新規受託によるアウトソーシング事業の拡充等により営業収益が増加いたしました。

利益面についても、営業収益の伸長に加えて、アウトソーシング事業の拡充による人件費の増加はあったものの、当座貸越枠の効率的な利用による金融費用の削減や、経費の継続的な抑制により、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高181,117百万円（前年同期比14.9%増）、営業収益3,345百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益1,448百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益1,486百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益1,455百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

（次期の見通し）

ドン・キホーテグループとの取引をはじめとする既存ビジネスの更なる拡大に加え、医療・介護分野における新たなファイナンスサービスの提供、インバウンド市場への事業展開、海外での新たなビジネスラインの立ち上げ等に積極的に取り組むことにより、事業拡大を図ってまいります。

以上の施策により、翌連結会計年度においては債権取扱高212,050百万円（前年同期比17.1%増）、営業収益3,900百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益1,570百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益1,600百万円（前年同期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,530百万円（前年同期比5.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、20,894百万円となりました。内訳は流動資産が20,011百万円、固定資産が882百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金5,671百万円、買取債権11,533百万円、固定資産の主なものは投資有価証券316百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は2,388百万円であります。

負債合計は15,465百万円となり、主なものは短期借入金2,951百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）10,375百万円、社債（1年内償還予定を含む）900百万円となっております。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、当連結会計年度末では5,428百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済及び買取債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,598百万円減少（前年同期比22.0%減）し、当連結会計年度末における資金残高は5,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は437百万円（前年同期は2,644百万円の獲得）となりました。これは主に買取債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は192百万円（前年同期は1,111百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は961百万円（前年同期比67.9%減）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	7.3	11.3	13.9	20.2	26.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	29.0	37.6	42.3	65.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、継続的に安定した配当を行える見通しとなったことから、平成20年3月期以来7期ぶりの復配となる1株当たり2円30銭の配当を実施させていただく予定です。また、内部留保資金は、債権買取資金等に充当し、今後の事業拡大に努めてまいりたい所存です。

なお、次期につきましては、1株当たり2円90銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は主に変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等が付加されているものがあり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項等の詳細は、18～19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※5 シンジケートローン契約、※6 当座貸越契約」に記載のとおりです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合等の影響について

a. 既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b. 新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得していませんが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における株式会社ドン・キホーテ向けの割合は、平成26年3月期においては55.2%、平成27年3月期においては50.7%となっております。また営業収益における株式会社ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成26年3月期においては54.0%、平成27年3月期においては54.6%となっております。

当社は株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開について

a. Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd及びAccretive (Thailand) Co., Ltd.他1社について

当社グループは、タイ・バンコクに連結子会社3社を有しており、現地で金融事業を展開しております。同社は、実務経験豊富な現地メンバーにより構成されており、今後の事業拡大も見込んでおりますが、現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、事業活動を計画通りに遂行できずに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンに設立した子会社に一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、海外での事業展開により、外貨建て決済や、海外子会社への貸付金等について、為替相場の変動リスクを負っております。また、連結財務諸表の作成にあたり在外連結子会社の外貨建財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

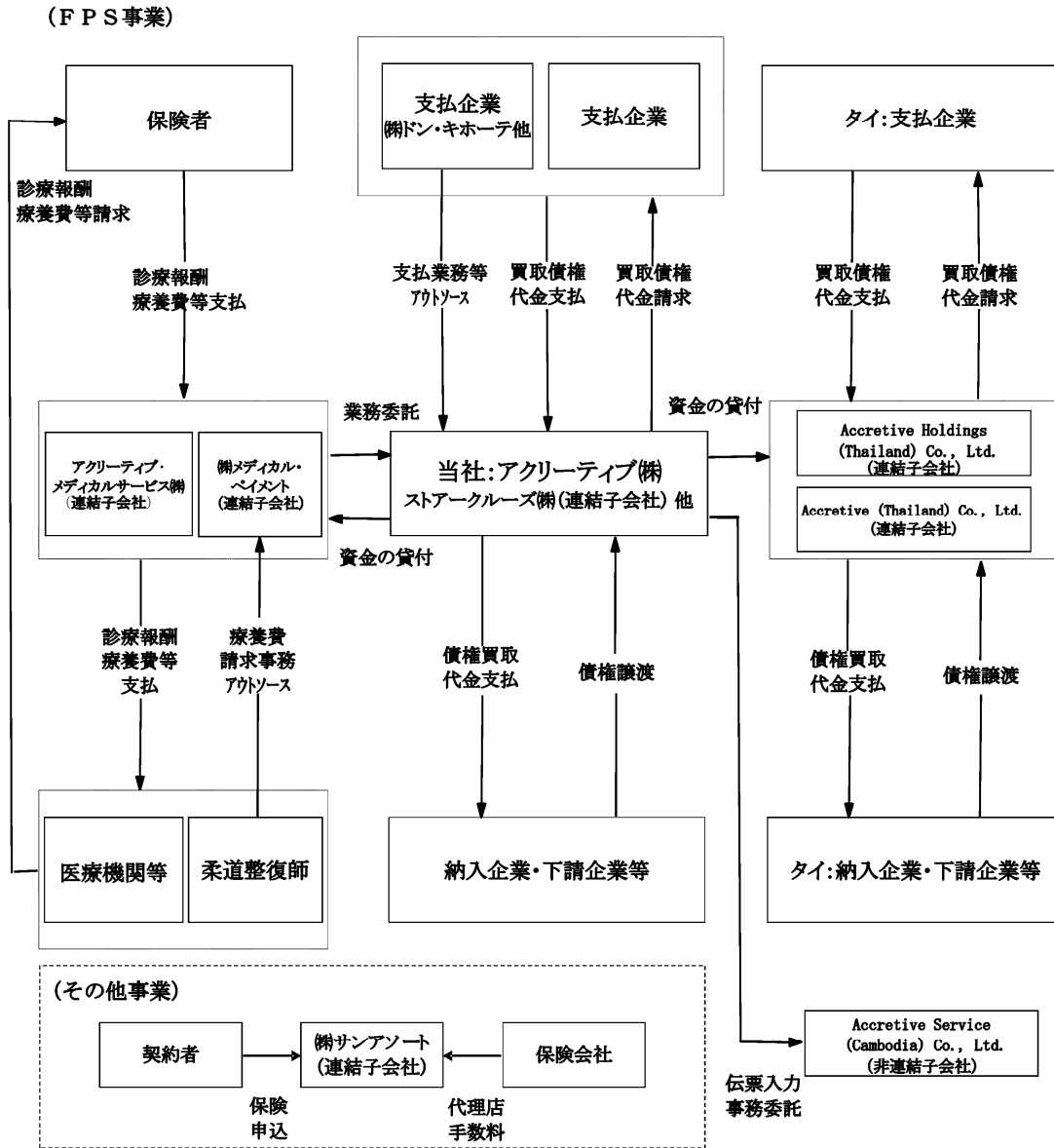
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を主たる事業として行っております。

また当社は、株式会社ドンキョーテホールディングスの連結子会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社である株式会社ドン・キョーテとなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「顧客最優先主義」を企業原理とし、お客様の様々なニーズに応じてサービスを提供しながら、Accretiveの語源に倣い「社会・お客様と共生し、共に成長する」ことを経営方針として掲げております。

上記企業原理、経営方針に則り、今後もお客様の抱える課題を共に改善、改革して、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、従来から取り組んでいる債権買取サービスや融資等の「アセットビジネス」、アウトソーシングサービスの「ノン・アセットビジネス」に加え、お客様の抱える多種多様な課題を解決する「ソリューションビジネス」を新たな事業の柱にするべく、取り組んでまいります。具体的には、成長著しいインバウンド市場に向けたソリューションを新たなビジネスラインとして立ち上げ、より多くのお客様がインバウンド市場へ参入することを容易にし、共に成長する流れを作っていきたいと考えております。

一方海外においても、タイにおける既存ビジネスの深耕と新たなビジネスラインの拡張、さらに他のASEAN地域の国への進出を図り、成長が期待されるASEAN市場での事業展開を進めてまいります。

これらの成長戦略を実現するため、人材の育成・確保をさらに推し進め、グローバルな事業展開に対応できる組織体制を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,269,646	※1 5,671,324
買取債権	※1,※2 10,325,879	※1,※2 11,533,630
営業貸付金	※3 746,584	※3 1,601,091
売掛金	105,822	653,491
有価証券	—	184,160
繰延税金資産	345,502	341,244
その他	47,232	27,395
貸倒引当金	△1,520	△467
流動資産合計	18,839,147	20,011,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,538	73,849
減価償却累計額	△35,464	△38,876
建物(純額)	37,073	34,972
その他	78,805	79,429
減価償却累計額	△56,752	△61,195
その他(純額)	22,052	18,234
有形固定資産合計	59,125	53,207
無形固定資産		
ソフトウェア	54,039	42,591
電話加入権	365	365
のれん	266,304	252,103
無形固定資産合計	320,709	295,060
投資その他の資産		
投資有価証券	307,672	316,480
繰延税金資産	4,916	123,921
その他	※4 124,295	※4 105,824
貸倒引当金	△12,017	△11,736
投資その他の資産合計	424,866	534,490
固定資産合計	804,701	882,758
資産合計	19,643,849	20,894,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	436,640
短期借入金	※6 3,424,790	※6 2,951,150
1年内返済予定の長期借入金	※1,※5 525,000	※1,※5 9,975,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	55,783	113,177
預り金	※7 196,609	※7 295,391
賞与引当金	22,273	43,876
繰延税金負債	766	—
その他	229,703	320,520
流動負債合計	4,754,926	14,435,755
固定負債		
長期借入金	※1,※5 9,975,000	400,000
社債	900,000	600,000
繰延税金負債	19,981	—
その他	30,816	30,037
固定負債合計	10,925,798	1,030,037
負債合計	15,680,725	15,465,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,823	1,224,823
資本剰余金	2,999	2,999
利益剰余金	2,765,242	4,220,746
自己株式	△73,684	△73,684
株主資本合計	3,919,381	5,374,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,110	48,155
為替換算調整勘定	488	5,796
その他の包括利益累計額合計	40,599	53,951
少数株主持分	3,144	—
純資産合計	3,963,124	5,428,836
負債純資産合計	19,643,849	20,894,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	2,932,236	3,345,738
金融費用	200,547	163,414
販売費及び一般管理費	※1 1,621,963	※1 1,734,321
営業利益	1,109,725	1,448,002
営業外収益		
受取利息	1,124	1,258
受取配当金	32,895	32,907
為替差益	3,449	12,757
受取地代家賃	24,885	17,663
その他	1,791	1,143
営業外収益合計	64,145	65,730
営業外費用		
社債利息	15,599	12,323
貸貸費用	15,331	15,331
その他	189	—
営業外費用合計	31,119	27,654
経常利益	1,142,751	1,486,077
特別利益		
固定資産売却益	※2 67,722	—
受取和解金	9,118	—
その他	4,031	—
特別利益合計	80,873	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,720	※3 1,195
事務所移転費用	2,296	3,753
その他	—	10
特別損失合計	4,016	4,958
税金等調整前当期純利益	1,219,607	1,481,118
法人税、住民税及び事業税	125,004	164,408
法人税等調整額	△81,553	△136,258
法人税等合計	43,451	28,149
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,156	1,452,968
少数株主損失(△)	△953	△2,534
当期純利益	1,177,109	1,455,503

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,156	1,452,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,672	8,044
為替換算調整勘定	1,068	4,698
その他の包括利益合計	※ 26,741	※ 12,743
包括利益	1,202,898	1,465,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,203,270	1,468,856
少数株主に係る包括利益	△372	△3,144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,221,823	—	1,588,133	—	2,809,957
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,999	2,999			5,998
自己株式の取得				△73,684	△73,684
当期純利益			1,177,109		1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,999	2,999	1,177,109	△73,684	1,109,424
当期末残高	1,224,823	2,999	2,765,242	△73,684	3,919,381

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,438	—	14,438	—	2,824,395
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					5,998
自己株式の取得					△73,684
当期純利益					1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,672	488	26,161	3,144	29,305
当期変動額合計	25,672	488	26,161	3,144	1,138,729
当期末残高	40,110	488	40,599	3,144	3,963,124

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,224,823	2,999	2,765,242	△73,684	3,919,381
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得					—
当期純利益			1,455,503		1,455,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,455,503	—	1,455,503
当期末残高	1,224,823	2,999	4,220,746	△73,684	5,374,884

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,110	488	40,599	3,144	3,963,124
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得					—
当期純利益					1,455,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,044	5,307	13,352	△3,144	10,208
当期変動額合計	8,044	5,307	13,352	△3,144	1,465,712
当期末残高	48,155	5,796	53,951	—	5,428,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219,607	1,481,118
減価償却費	26,859	29,363
のれん償却額	13,380	14,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	538	△1,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	901	21,603
受取利息及び受取配当金	△34,019	△34,165
社債利息	15,599	12,323
有形固定資産売却損益 (△は益)	△67,722	—
受取和解金	△9,118	—
買取債権の増減額 (△は増加)	1,972,754	△1,124,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,589	△547,669
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△129,644	△854,506
長期営業債権の増減額 (△は増加)	331,747	13,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	436,640
未払金の増減額 (△は減少)	△17,717	40,334
預り金の増減額 (△は減少)	△474,422	87,894
前受収益の増減額 (△は減少)	△17,823	9,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,848	38,796
その他	12,379	11,308
小計	2,811,861	△365,826
利息及び配当金の受取額	34,019	34,165
利息の支払額	△14,921	△11,621
法人税等の支払額	△186,342	△107,614
法人税等の還付額	—	13,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,644,616	△437,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△686,000
有価証券の償還による収入	—	501,839
有形固定資産の取得による支出	△27,658	△6,987
有形固定資産の売却による収入	532,893	—
無形固定資産の取得による支出	△19,449	△6,934
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
子会社の清算による収入	19,472	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 574,676	—
差入保証金の差入による支出	△891	△810
差入保証金の回収による収入	30,695	6,208
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,111,138	△192,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,129,350	△535,980
長期借入れによる収入	10,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△525,000
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
株式の発行による収入	5,968	—
自己株式の取得による支出	△73,684	—
少数株主からの払込みによる収入	3,516	—
その他	△779	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,994,328	△961,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	922	△6,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762,348	△1,598,321
現金及び現金同等物の期首残高	6,507,298	7,269,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,269,646	※1 5,671,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

(株)メディカル・ペイメント

ストアークルーズ(株)

(株)サンアソート

アクリーティブ・メディカルサービス(株)

アクリーティブ・ファイナンス(株)

Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd.

Accretive (Thailand) Co., Ltd.

他1社

なお、ストアークルーズ(株)は、平成26年6月27日に(株)日本決済代行より商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co., Ltd. 及びAccretive (Thailand) Co., Ltd. 他1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「営業貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた793,816千円は、「営業貸付金」746,584千円、「その他」47,232千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,240千円は、「為替差益」3,449千円、「その他」1,791千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「売上債権の増減額(△は増加)」及び「営業貸付金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△140,854千円は、「売上債権の増減額(△は増加)」△23,589千円、「営業貸付金の増減額(△は増加)」△129,644千円、「その他」12,379千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	6,336,777千円	4,529,076千円
買取債権	5,008,325	5,680,554
計	11,345,103	10,209,630

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	525,000千円	9,975,000千円
長期借入金	9,975,000	—
計	10,500,000	9,975,000

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,326,352千円	2,388,589千円

※3 営業貸付金

営業貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ファクタリング	746,584千円	1,488,091千円
ファイナンス	—	113,000
計	746,584	1,601,091

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	18,854千円	18,854千円

※5 シンジケートローン契約

当社は、3金融機関(以下「貸付人」という。)及びみずほ銀行(以下「エージェント」という。)と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の75%を下回らないこと。

(注) 当連結会計年度末の担保割合は102.4%であります。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ⑤本件と同一のアレンジャー（株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行）により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

(財務制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

※6 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度末においては取引金融機関9行と、当連結会計年度末においては取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,484,000千円	10,055,000千円
借入実行残高	2,441,490	2,951,150
差引額	6,042,510	7,103,850

なお、これらの契約の一部には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※7 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	968千円	617千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売促進費	470,442千円	457,847千円
給料手当	291,732	357,444
雑給	152,093	219,870
支払手数料	206,574	73,670
賞与引当金繰入額	24,399	42,066
貸倒引当金繰入額	3,899	2,374

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	67,722千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	974千円
工具器具備品	227	221
ソフトウェア	1,493	－
計	1,720	1,195

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,728千円	8,807千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	39,728	8,807
税効果額	△14,056	△762
その他有価証券評価差額金	25,672	8,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,068	4,698
その他の包括利益合計	26,741	12,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	433,630	42,993,870	—	43,427,500
合計	433,630	42,993,870	—	43,427,500
自己株式				
普通株式(注) 2	—	566,800	—	566,800
合計	—	566,800	—	566,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加42,993,870株は、新株予約権の行使による増加645株、株式分割による増加42,993,225株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加566,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加5,668株、株式分割による増加561,132株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,427,500	—	—	43,427,500
合計	43,427,500	—	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	566,800	—	—	566,800
合計	566,800	—	—	566,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	2.30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,269,646千円	5,671,324千円
現金及び現金同等物	7,269,646	5,671,324

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアクリーティブ・メディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,693,354千円
固定資産	3,950
のれん	197,128
流動負債	△1,588,684
株式の取得価額	305,750
現金及び現金同等物	△880,426
差引：取得による収入	574,676

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権及び営業貸付金、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権の残高の範囲内にあります。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち41.0%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,269,646	7,269,646	—
(2) 買取債権	10,325,879	10,325,879	—
(3) 営業貸付金	746,584	746,584	—
(4) 売掛金	105,822	105,822	—
(5) 投資有価証券	116,992	116,992	—
資産計	18,564,925	18,564,925	—
(1) 短期借入金	3,424,790	3,424,790	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	525,000	525,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	306,647	6,647
(4) 未払法人税等	55,783	55,783	—
(5) 長期借入金	9,975,000	9,975,000	—
(6) 社債	900,000	863,289	△36,710
負債計	15,180,573	15,150,510	△30,062

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,671,324	5,671,324	—
(2) 買取債権	11,533,630	11,533,630	—
(3) 営業貸付金	1,601,091	1,601,091	—
(4) 売掛金	653,491	653,491	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	125,800	125,800	—
資産計	19,585,338	19,585,338	—
(1) 買掛金	436,640	436,640	—
(2) 短期借入金	2,951,150	2,951,150	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,975,000	9,975,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	300,000	303,422	3,422
(5) 未払法人税等	113,177	113,177	—
(6) 長期借入金	400,000	400,000	—
(7) 社債	600,000	578,428	△21,571
負債計	14,775,967	14,757,818	△18,149

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 営業貸付金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらは変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内償還予定の社債、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	190,680	190,680
非上場債券	—	184,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,269,646	—	—	—
買取債権	10,325,879	—	—	—
営業貸付金	746,584	—	—	—
売掛金	105,822	—	—	—
合計	18,447,933	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,671,324	—	—	—
買取債権	11,533,630	—	—	—
営業貸付金	1,601,091	—	—	—
売掛金	653,491	—	—	—
合計	19,459,538	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,424,790	—	—	—	—	—
長期借入金	525,000	9,975,000	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	300,000	—	—
合計	4,249,790	10,275,000	300,000	300,000	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,951,150	—	—	—	—	—
長期借入金	9,975,000	—	400,000	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	—	—	—
合計	13,226,150	300,000	700,000	—	—	—

5. 表示方法の変更

「営業貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,992	54,920	62,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116,992	54,920	62,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		116,992	54,920	62,071

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,800	54,920	70,879
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,800	54,920	70,879
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		125,800	54,920	70,879

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) 及び非上場債券 (連結貸借対照表計上額184,160千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 330,000株
付与日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	51,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	51,000
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
	第4回新株予約権
権利行使価格	2,497
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,800千円	3,984千円
税務上の繰越欠損金	3,016,031	2,447,351
ソフトウェア	1,424	276
賞与引当金	7,921	14,664
未払事業税	6,081	9,100
その他	6,795	5,064
繰延税金資産小計	3,043,054	2,480,441
評価性引当額	△2,689,936	△1,992,552
繰延税金資産合計	353,117	487,889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,961	△22,723
その他	△1,486	—
繰延税金負債合計	△23,447	△22,723
繰延税金資産(負債)の純額	329,669	465,165

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	345,502千円	341,244千円
固定資産－繰延税金資産	4,916	123,921
流動負債－繰延税金負債	△766	—
固定負債－繰延税金負債	△19,981	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額	△37.3	△37.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.7
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,299千円、その他有価証券評価差額金が2,353千円それぞれ減少し、法人税等調整額が40,653千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は105,510千円減少し、法人税等調整額は105,510千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,582,700	F P S事業

(注) 1. 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

2. (株)ドン・キホーテは平成25年12月2日付で(株)ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である(株)ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で(株)ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧(株)ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の(株)ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,825,581	F P S 事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	F P S 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	9,035	4,345	—	13,380
当期末残高	188,093	78,210	—	266,304

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	F P S 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	9,856	4,345	—	14,201
当期末残高	178,237	73,865	—	252,103

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 21,298	純粋持株会社	(被所有) 直接 49.17	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,052,491	-	-
							紹介手数料の支払	229,342		

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱ドン・キホーテは平成25年12月2日付で㈱ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で㈱ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧㈱ドン・キホーテとの取引実績を記載しております。

なお、㈱ドンキホーテホールディングスとの上記以外の重要な取引はありません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

4. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	530,208	買取債権	4,149,317
							紹介手数料の支払	112,100		
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	385,509	買取債権	778,590

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,631,058	買取債権	4,725,332
							紹介手数料の支払	331,530		
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 2,715	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	395,048	買取債権	883,409

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 前連結会計年度の(株)ドン・キホーテ(旧社名(株)ドン・キホーテ分割準備会社)との取引金額は平成25年12月2日以降の取引実績を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。
4. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	—	サービスの提供	F P S 事業の提供	194,522	売掛金	441,657

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。
3. F P S 事業の提供に係る取引金額は、業務受託収益等の純額によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ドンキホーテホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	92円39銭	126円66銭
1株当たり当期純利益金額	27円38銭	33円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円37銭	—

- (注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,177,109	1,455,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,177,109	1,455,503
期中平均株式数 (株)	42,990,105	42,860,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,604	—
(うち新株予約権 (株))	(14,604)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (普通株式51,000株)	第4回新株予約権 (普通株式51,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,963,124	5,428,836
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,144	—
(うち少数株主持分 (千円))	(3,144)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,959,980	5,428,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	42,860,700	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
F P S 事業 (千円)	3,246,104	114.8
その他 (千円)	99,633	95.2
合計 (千円)	3,345,738	114.1

(注) 1. 当社では「F P S」事業は金融サービスとアウトソーシングを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、「F P S」事業における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
債権買取収益 (千円)	1,872,062	103.4
業務受託収益 (千円)	1,358,080	134.0
その他収益 (千円)	15,961	459.7
合計 (千円)	3,246,104	114.8

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ドン・キホーテ	1,582,700	54.0	1,825,581	54.6

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

なお、(株)ドン・キホーテは平成25年12月2日付で(株)ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である(株)ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で(株)ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。前連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧(株)ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の(株)ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。